

## 中国の内政外交の現状

— 習近平来日を控えて —

高原 明生

もうすぐ中国の習近平国家主席が訪日されることになっていきます。十一年ぶりの中国の国家主席の来日であり、大変大きな期待が寄せられています。他方、米中関係の緊張が激しくなっており、日本としてどのように対応すればいいのか、なかなか難しい局面にきています。しかし、ただ頭を抱えているだけではどうにもなりませんので、元氣を出していろいろと考えていかなければなりません。

### 一、中国政治の最近の動向

#### (1) 第一九回中国共産党全国代表大会

##### (習近平の権力強化)

習近平政権の現状を見るため、まずは、最近の中国政治がどのように展開してきたのかを簡単に振り返ります。

ここでは、二年前の党大会以降の展開を見えます。中国政治を見る上で、五年に一度開かれる党大会で何が決まるかは非常に重要です。二〇一

七年一〇月の党大会のポイントは二つあります。

一つは、習近平個人の権力の強化です。このことはポスト毛沢東時代の終焉を意味しています。

毛沢東は一九七六年九月九日に亡くなりました。

彼が亡くなったとき私は高校生で、夜中に目が覚めて窓から外を見ますと、東京の空が真っ赤になっていました。翌朝、学校で友達に話したら、彼も見っていました。気象庁からは全く相手にされませんでしたが、実はちょうどその時間に毛沢東が亡くなっていました。これは本当の話です。このことを中国人の留学生に話しますと、みんなとても喜んでいました。

その後、中国では一連の権力闘争があり、華国鋒が指名されて後継者になりました。しかし、彼は鄧小平との権力闘争に敗れて表舞台を去りました。鄧小平は仲間たちとともに、計画経済の改革、市場化、分権化などの改革を進めました。し

かし、そうした経済面だけでなく、政治面の改革

も重要な要素になっていました。政治改革のポイントの一つは、個人への権限、権力、権威の集中をやめることでした。なぜ文化大革命の悲劇が起きたのか、なぜ権力の濫用が起きたのかということに対する深い反省が背景にあります。一九八二年に集団領導制が導入され、党の主席制が廃止されました。毛沢東、華国鋒の後は、胡耀邦が党の主席を務めました。が、制度改革に伴い、総書記がトップという体制に変わりました。

主席と総書記の差異はどこにあるのでしょうか。主席の場合は、周りが反対しても主席がイエスと言えばイエスとなります。中央軍事委員会は今でも主席制であり、周りが反対しても、主席がイエスと言えばイエスになるのが軍のあり方です。しかし、党の総書記はそうではなく、権限は非常に限られています。せいぜい会議を招集する

程度の権限しかありません。そこで、習近平は、このような体制を変えなければならぬと考え、後で申し上げますような具体的な措置を採っています。

### (党の領導の強化)

もう一つのポイントは、党の領導の強化です。日本語では指導と訳されることが多いのですが、私は、領導という言葉は、訳さないでそのまま使うべきだと考えています。なぜなら、領導と指導には大きな違いがあるからです。AがBを領導すると言うとき、AがBに対して指揮命令権を持つという含意があります。BはAに対して服従しなければなりません。他方、AがBを指導すると言うとき、そこにはガイダンスを施すという意味しかありません。習近平は二年前の党大会で、毛沢東の言葉を引用して「党が一切を領導する」と言

いました。彼は、党、政、軍、学、民などの全てを党が領導すると言ったわけですから。

今の中国が抱えている深刻な問題、例えば、貧富の格差、経済成長の鈍化、環境問題、少子高齢化などの問題を、習近平のやり方で解決できるのかと申しますと、多くの人は首をかしげているというのが実情です。しかし、習近平自身はこのようなやり方がよいと思っただけではないでしょう。

### (2) 習近平の権力強化

#### (権力強化の内容)

習近平は、権力強化の一つとして、二年前の党大会で後継者を指定せず、政権の長期化を示唆しました。

また、政治局員の選び方を変えました。前任の胡錦濤のときは、党大会の前に、誰が次の政治局員にふさわしいと考えるか、約二〇〇人の中央委

員や長老たちに投票させ、その後、それを踏まえ、政治局員が決められました。胡錦濤は、党内民主化の方向に事を運ぼうとしていたわけです。しかし、二年前は、政治局員を選出するに当たって面接が行われました。二五八人に対して面接が行われ、習近平自身も五七人と面接したようです。昔の科挙においても、最終段階で皇帝が面接を行いました。殿試と呼ばれますが、何かそれを思い起こさせるようなやり方です。

さらに、集団領導制を実質的に変更し、習近平が権威と権力を独占するようになりました。彼は党中央の「核心」という称号を得ました。また、自分の名前を冠した思想を、党の正統イデオロギーの一つとして書き込ませました。江沢民も胡錦濤も、総書記を退任するときに、言わばレガシーとして自分の思想を正統イデオロギーに書き加えました。しかし、自分の名前を冠するような

ことはしていません。今回のようなことは、毛沢東以来なかったことです。習近平は、今こそ、自分の権威を高めなければならぬと考えたのでしよう。

政治局員は、習近平以外に二四人います。これらの人たちは、年一回、習近平に対して書面で業務報告を行うことを求められるようになりました。これも、今回新たに導入されたやり方です。この他、人事も重要です。自分になびかない人は、バッサバツサと切り捨てました。彼らのメンツなどはお構いなしです。他方、過去に自分と一緒に働いたような、自分に忠実な幹部をどんどん要職に引き上げました。

(習近平が権力を強化できた要因)

なぜ習近平にそのようなことができたのでしょうか。習近平が総書記になった二〇一二年頃、多

くの人が彼は弱い指導者になるだろうと言っていました。みんな予測を間違ってしまったわけです。もしかしたら、私自身もそのようなことを言ってしまったかもしれません。なぜ彼がそのように言われたのかと申しますと、それ以前の総書記と比べて、彼を支える人脈の基盤が弱かったためです。

前任の胡錦濤は、全国に広がる強力な共産主義青年団の人脈に支えられていました。その前の江沢民は、上海閥と言われる、上海時代の有能な部下たちとの人脈がありました。加えて、彼は、計画経済時代、中央の第一機械工業部で長く働いていましたので、そこで培った人脈も持っていました。彼は、上海と第一機械工業部の二つの人脈によって支えられていたわけです。彼は、総書記に就任後、鄧小平から中央軍事委員会主席の座を譲られ、最初は苦勞しましたが、その後、主席の権

限を使って人事を差配し、將軍たちを昇進させることで軍内の声望を固めていきました。

習近平は、中央で働いた経験がなく、長く地方で勤務していました。勤務した地方は、福建省、浙江省、上海などで、決して経済的に弱い地域ではなかったのですが、多くの観察者たちは、いきなり北京にやってきた彼を、誰が支えるのかという目で見ていました。しかし、ふたを開けてみると、彼は、次々と政敵をなぎ倒し、着実に権力基盤を固めていきました。

そのための一つの手段が反腐敗闘争でした。この闘争を支えたのは、太子党あるいは紅二代と言われる人たちでした。要するに、革命第二世代、つまり、建国当初から要職を占めた革命の功労者の子弟たちです。習近平は、共産党は腐りきっており、今、大改革をしなければもたないと考えたようです。江沢民や胡錦濤も対策を打たなかった

わけではないのですが、うまくいきませんでした。習近平は、彼らは雇い人に過ぎない、創業家の一員である自分が命をかけてやると決意し、大変な気迫を持って反腐敗闘争に挑みました。それを支えたのが、彼の周りの創業家の一族でした。

共産党の中にも、そのような習近平のやり方を受け入れる土壌がありました。集団領導制は、文革の悲劇を繰り返さないために導入されたものですが、胡錦濤の時代のように分業体制が行き過ぎていますと、かえって問題があることを多くの人が意識するようになりました。その時代には、他の政治局常務委員や政治局員が担当している部門には、他の人は一切口を出せないような状況になっていました。結果的に、それぞれの部門が独立王国化して、ボスが自分の独立王国で好き勝手にやり、汚職・腐敗が猖獗を極めるような事態になってしまいました。これはさすがにまずい

だろうと、多くの人が考えるようになっていたということですよ。

### (3) 党の領導の強化

もう一つのポイントは党の領導の強化です。なぜ習近平は、党の領導の強化を叫ぶのでしょうか、あるいは、強権を發動して社会や党内への統制を強化しようとするのでしょうか。この問題は、今の一党支配体制の根本的な矛盾とかかわっているように思います。

鄧小平以降、党の指導者たちは、何とか中国を近代化させなければならぬと考えてきました。鄧小平は、ソ連、東欧の社会主義陣営の崩壊を指して、彼らは経済で失敗した、共産党が経済の発展を実現できなければ、人々は共産党政権を支持してくれないだろうと言いました。

このように、近代化はマストです。しかし、近

代化には、ハードウェアだけでなく、ソフト面も含めていろいろな側面があります。ソフト面の近代化としては、例えば、民主化を進めること、法治化を進めること、市場化を進めること、政治・経済の制度化、透明化を進めることなどが挙げられます。鄧小平たちは、一九八〇年代にまさにそのようなことをやろうとしました。真面目に取り組んだと思います。

しかし、実際にやってみますと問題が出てきました。市場化や制度化を進めていきますと、共産党の出番が減っていくわけです。昔は、共産党が全てを計画的に決めていました。しかし、市場化が進みますと、わざわざ党が出ていかななくても、見えざる手に任せておけば経済は回っていきます。また、制度化が進みますと、制度に任せておけば、共産党が意思決定をしなくても物事が決まっています。このように、市場化や制度化が

進みますと、どんどん党の権力が相対化されていくこととなります。このため、その後、共産党は、グリップを強めたり弱めたりということを繰り返してきました。今は、社会や党内を強力に握りしめようとしている局面ではないかと思えます。

しかし、そのようなことをやっていると近代化は進みません。これは本質的な矛盾です。共産党にはこの矛盾を解決することはできません。このため、中国の多くの人は、中国の未来について、今の体制がいつまでももつことはないだろうと考えています。他方、習近平は、今の体制を何としても維持していくという堅い決意を持って、党の領導の強化を訴えています。

(4) 習近平への権威と権力の集中 (二〇一八年)  
(習近平への批判)

二〇一八年の状況を振り返りますと、経済状況が悪化するとともに、米中関係が悪化し、習近平に対する批判の声が上がってきました。三月の全人代において憲法が改正され、国家主席と副主席の任期が撤廃されました。これに対しては、中国の国内で驚きの声が上がりました。反腐敗のため、ある程度習近平の手に権力を集めるのはしよ  
うがないと言っていた人たちも、「そこまでやるのか」という声を上げるようになりました。

中国では、長老たちに力があります。彼らには怖いものはありません。二〇一八年の初夏に、彼らが習近平に警告の手紙を出したという有力なうわさがありました。いろいろな話を総合しますと、手紙が書かれたのはどうやら本当のようです。個人の神格化、個人崇拜をおおるようなこと

はするな、対外関係をうまくやれといった内容がポイントだったと言われています。当時、あちこちに習近平の肖像画が掲げられていましたが、上海でそれに墨汁をかけて、習近平と共産党の暴政反対、専制反対を叫んだ女性の自撮り動画がアツプロードされたりしました。二〇一七年には、そのようなことは全くありませんでした。

(習近平の反撃)

しかし、習近平も負けてはいません。彼は、七月初めの重要会議で、「党中央は大腦であり中枢であり、必ず一尊を定め、一発の銅鑼の音(彼の声)が全体のトーンを規定する権威を持たねばならない」と言いました。普通はなかなかここまで  
は言わないと思うのですが、彼は、「俺の言うことを聞け。俺を尊重しろ」ということをはつきりと言ったわけです。



(新華網の批判記事、学者の政権批判)

その後も、彼に反対する動きが続ききました。中国で最も重要なメディアは新華社です。新華網(新華社ネット)が、二、三年前に別のメディアが載せた記事をわざわざ転載しました。それは、「華国鋒も過ちを認めた」という記事です。華国鋒は、毛沢東が亡くなった後、毛沢東に倣って自らの神格化を進めました。当時、職場や教室に、毛沢東と華国鋒の写真が並べて飾ってありました。「英明なる領袖」という呼称を作り、華国鋒は自らの権威づけを図ろうとしました。記事では、彼が鄧小平との権力闘争に破れた後、きちんと誤りを認めたと書かれています。これを見た人は、すぐにこれが習近平に対する批判であることがわかりました。

北京大学や清華大学の有力な研究者たちは、ネット上で政権批判を発表するようになりまし

た。また、経済の悪化とも関連しますが、私営企業家たちは、国営企業ばかりよい目を見、自分たちは融資を受けることができないでいるなど、いろいろな文句を言うようになりました。プライベートな場では、強い口調で習近平個人に対する批判が唱えられるようになっていました。

(左派からの批判)

そうした批判に加えて、左派からも批判の声が上がったことが注目されます。

習近平は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を信じているわけではないと思います。二〇一八年秋の夜、習近平は外国人との会食の席で、「もし私がアメリカに生まれていたら、私は共産党員ではなく、民主党員か共和党員になっていただろう。政治家たる者は、政治の舞台の中央に立つべきだ。もし共産党員になっていたらアメリカ

では大統領になることはできない」と言ったようです。これに対し、周りの中国人はどのように反応すればよいかわからず、困ってしまったようです。そこで、その場にいた日本人が「もしあなたが日本に生まれていたら自民黨員になっていただろう」と言ったところで、やっとみんなが笑えたというエピソードがあつたようです。

とても興味深い話で、いろいろなことを教えてくださいます。一つ目は、彼がマルクス・レーニン主義を信じているわけではなく、イデオロギーは統治のための手段にすぎないと考えていることです。二つ目は、習近平がそのような微妙な話を、同僚のみならず外国人の前でも言ったことで、それは、一面において、権力基盤の堅さに対する彼の自信を表していると言えます。しかし同時に、ある種の危うさも感じます。つまり、油断しているようにも見え、自分の置かれている立場を客観

的に把握できているのか、不安を感じるエピソードです。

しかし、習近平は、口ではマルクス・レーニン主義を勉強しろと言っています。そして、それを真面目に受け取る若者もいます。北京大学のみならず、中国の大学にはマルクス主義研究会という学生団体があります。そこに属している左翼の学生たちが世の中を見渡すと、いろいろな問題が見えます。二〇一八年には、景気の後退の影響もあり、労働争議が頻発し、中でも深圳で大きな労働争議が起きました。夏から秋にかけて、深圳に行つて労働者を応援しようとした、北京や上海などの学生が拘束されてしまいました。また、毛沢東の誕生日の一二月二六日に、北京大学のマルクス主義研究会の会長がお祝いのイベントをしようとしたところ、校門のところまで逮捕されてしまいました。

このようなことがあって、習近平に対しては左からも批判があります。また、右からも批判があります。二〇一八年は習近平に対する批判の動きが目立った年でした。

(5) 習近平への権威と権力の集中 (二〇一九年)

二〇一九年に入ってから幾つかおもしろい動きがありました。

一つ目として、一月末の日付で「党の政治建設強化に関する中共中央意見」という文書が出されました。中国では、議論のある文書については、しばしば発表を遅らせ、その間に根回しや細かい文言の修正が行われます。この文書も、実際に発表されたのは、一ヶ月後の二月二七日でした。したがって、この文書にもいろいろな意見があったことがわかります。ここにはおもしろいことが書かれています。

この文書は、どのように党内を引き締めるかを取り上げたものです。例えば、マルクス・レーニン主義を信ぜず鬼神を信じたり、真理を信ぜず金を信じたりすることを、断固防止しなければならぬと書かれています。ここから、マルクス・レーニン主義を信じないで、鬼神、すなわち宗教、死後の世界、幽霊、神などを信じている人がたくさんいることがわかります。また、面従腹背や偽忠誠は決して許さないと書かれています。ここから、偽の忠誠や面従腹背が横行していることがわかります。さらに、党内での利益集団結成、政治権力奪取を断固防止するとも書かれています。そのようなことを考える人がいるということが、かえって浮かび上がってくる文書であると言えます。

二つ目として、全党員は「学習強国」というアプリをダウンロードし、それを毎日開いて勉強し

なければならなくなりました。これは、習近平の動静や発言を伝え、それを学習するための道具として開発されたものです。ポイント制になっており、きちんと開いて勉強しないと出世に響きまです。所々でクイズが出され、それにきちんと答えられないとポイントがつかなくなったり、マイナスになったりするようです。なお、ここで「学習」の「習」は習近平のことを指しています。習近平を学んで国を強くするという趣旨です。少しやり過ぎではないかと思えます。

## 二、日中関係

### (1) 日中関係の分析枠組み

日中関係は、米中関係とは対照的にとてもよくなってきました。この日中関係を分析することを通じて、もう少し中国の現状に迫ってみたいと思

います。日中関係を左右する要因にはいろいろなものがありますが、まとめますと、図表1に掲げた四つに整理できるのではないかと考えています。

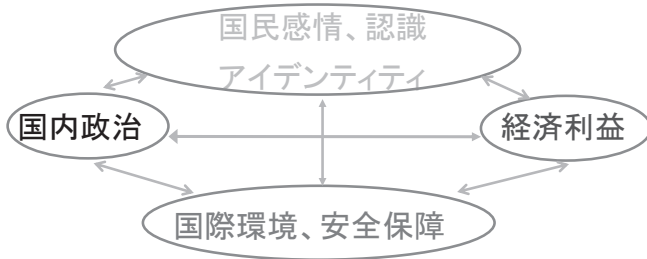
### (国内政治)

一つ目は両国の国内政治です。中国側から見て、習国家主席の権力が強くなっていることは、日中関係を前に進める上で非常に重要な必要条件です。

二〇一二年九月、日中は、尖閣列島の領有を巡って衝突しました。その後、中国の公式メディアは強烈な反日宣伝キャンペーンを打ちました。最近になって、中国人の対日イメージは急速に改善してきました。しかし、今でも、尖閣列島の領有や歴史問題が話題になりますと、中国人は感情を爆発させてしまいます。そうした雰囲気の中

図表 1

## 日中関係の分析枠組み 日中関係に影響する四つの要因



で、日本に対して友好的な政策を採ることは、強力な指導者でないときけません。弱い指導者の場合、国内からどのような批判が飛んでくるかわからないからです。

ちょうど今の中国とアメリカの関係がそのようなものになっています。さすがの習国家主席も、アメリカに対して妥協したり、譲歩したりするような姿勢を見せたら、国内から大変な批判を受ける可能性があります。要するに、中国では、強い指導者がいるかどうか、日本に対して友好的、協調的、融和的な外交姿勢を採れるかどうかに関係しています。

### (国民感情)

二つ目は国民感情です。国民の相手国への認識が好意的であれば、両国関係を前に進める力となります。

日本では、民主党政権であれ自民政権であれ、二つの国民の意識に対応しないと選挙で票が取れません。感情面で、日本人の中国イメージは依然としてかなり悪いと言わざるをえません。多くの国民が、最近の中国政府の振る舞いに納得できないと感じ、腹を立てています。感情面では嫌中感が非常に強いのが実情です。他方、日中関係が最も大きく冷え込んだ二〇一二年、一三年においても、七割の日本人は日中関係が重要であると認識しています。つまり、理性では日中関係が重要であることはよくわかっています。

感情面で反発しつつ、理性では仲よくしなければならぬことがわかっているというのが、中国に対する日本人の二つの意識です。それがどのように投票行動に現れるかと申しますと、中国との関係改善ができないと票が獲れないということで、政治家はこのことをよく認識しています。し

たがいました、誰が総理であつても、日本の対中姿勢は、基本的に日本が中国に対して関係改善を呼びかけるものになっています。

#### (国際環境)

三つ目は国際環境です。最も重要なのはアメリカ・ファクターです。アメリカとの関係を、日本と中国がどう考え、どうハンドルしていくかという問題です。中国の伝統的な外交パターンとして、ワシントンとの関係が悪いときは、東京に顔を向けてきます。今は、中国とアメリカの関係が悪化しており、中国の伝統的な外交パターンに照らして、中国が日本との関係を改善したい、発展させたいと考える状況が生まれています。

#### (経済利益)

四つ目は経済利益です。経済交流は、日中関係

の強化に寄与しますが、政治面の要因が経済面に悪影響を及ぼすケースがあります。

(2) 日中関係の変遷(二〇一四年秋～一七年春)

(二〇一四年一二月の中国の歩み寄り)

二〇一四年一月、最初の安倍総理と習国家主席の会談が行われました。そのとき、なぜ中国側が日本に歩み寄ったのか、今の枠組みを使って説明することができません。

習国家主席は、二〇一三年以降のアメリカのオバマ大統領との累次の会談で、新型大国関係という概念を持ち出し、戦略的思考に基づいて両国で大人の関係を築こうと誘いかけてました。しかし、オバマ大統領は途中からこの概念を使わなくなりました。米中の戦略的な対抗が避けられないと考えられるようになり、米中関係は緊張し始めました。

こうした国際要因に加え、軍用機のニアミス事件が起き、緊急に事故回避の手立てを講じる必要が生じたこと、二〇一四年の中国景気の後退を背景に、経済面での日本の重要性が再認識されたこと、習近平政権の権力基盤が強化されてきたことなどの事情を背景に、二〇一四年一月の安倍・習会談が実現しました。

(南シナ海を巡る日中の論争)

その後、日中関係は、また低いレベルに滑り落ちていきました。

その背景には、南シナ海を巡るあつれきがありました。中国が海洋進出を進め、南シナ海での人工島の建設を開始したのが二〇一五年頃でした。それに対して、日本は、力による一方的な現状変更は認めないこと、法の支配が重要であることを繰り返し表明しました。二〇一六年七月には、

フィリピンと中国の間の係争に關し、ハーグの国際仲裁法廷が、中国の主張をほとんど認めない内容の判断を示しました。中国はこの判決を認めようとしておりませんが、日本は、中国がこれを受け入れるよう盛んに訴えました。

日本から嫌なところを突かれた中国は、それに強く反発しました。王毅外相は、日本は日中関係の改善を唱える一方、至る所で中国にトラブルをもたらししている、「これはまさに典型的な裏表のあるやり方と言える」と言いました。

当時、私は、中国人に対し、「裏表ではない。両方が表の顔だ」と言い続けました。つまり、日本としては、中国との関係を改善したいと考えているが、それと同時に、法の支配の下での国際秩序の維持が重要であり、中国にも国際法を守ってほしいと考えている、これらは両方が表の顔だと言いました。しかし、中国側は、自分でも後ろめ

たいと感じているからだと思いますが、大変強い言葉で反論してきました。

王外相は、駐日大使としては大変人気のある大使でしたが、外務大臣になってからは、日本の悪口ばかり言っています。中国の日本通の人たちも、このことを怒っていました。私の知り合いの中国人は、日本語で「王毅は男じゃない」と言いました。本当のことを言わず、出世のために上に合わせているという批判です。このような振る舞いが功を奏したのか、彼は、その後、國務委員にまで出世しました。二〇一七年三月に、彼は「日本は心の病を治せ」とまで言いました。トップの外交官がそのようなことを言うべきではありません。河野太郎外相が就任直後に王外相と会った際、河野外相は、「大国らしい振る舞いを早く身につけてほしい」と言いました。私も全くそのとおりだと思います。



(3) 習近平政権の対外政策

(行動第一主義の台頭)

現在の習近平政権の対外政策について、行動第一主義だと言い表すことができると思います。まず行動し既成事実を作ってしまうというやり方です。南シナ海での人工島の建設などもまさにそうです。中国は、「隣を安んじ、隣を富ませ、隣と睦む」「国際紛争は平和的な手段で、対等な立場で解決しなければならない」など、穏やかな言葉を使う一方、振る舞いは大変乱暴です。

このように中国の行動が変わった背景には、いくつかの要因があります。ベーシックな要因として、昔はできなかったことが、今は実力が向上してできるようになったことが挙げられます。それに加えて、中国の法意識の低さがあります。海外から批判されてもあまり気にしません。最も重要なのは、国内の批判を受けないことです。国内を

まとめるためには、少しぐらい外国から批判された方がかえって好都合と感ぜられる場面もあるのではないのでしょうか。

さらに、習国家主席の個人的な性向も関係しています。彼は、南シナ海に関するハーグの仲裁判断が出たちょうど一週間後、「中華民族のエネルギーはあまりにも長い間抑圧されてきた。ここらでエネルギーを爆発させて、偉大な中国の夢を実現しなければならぬ」と言いました。ただし、海軍や海警（中国の海上保安庁）に対して言ったわけではありません。これは、海から遠い内陸にある寧夏回族自治区の工場を視察した際、従業員に対して行った講話の一節です。ナシヨナリスティックな表現ですが、彼は従業員に対して、頑張って働いてほしい、奮励努力してほしいということ传达了かったのだと思います。しかし、このような彼の講話は、他の部門にも伝達され報道

されます。それを聞いた各部門は、彼の講話を我田引水して受け止めます。海警や漁業部門は、「この当たりでひとつ爆発させてやろう」と考えたのではないかと思います。彼の講話の二週間後の八月初めに、数百隻の中国の漁船が尖閣列島に押し寄せてきました。また、海警の船が多数、時には一五隻同時に尖閣列島の周りの接続水域に入ってきました。

多くの人が、なぜ中国は、今、このようなことをするのかと不思議に思いました。それは、その一ヶ月後に杭州でG 20サミットが開かれることになっており、当時は外交の季節であったからです。実際、王外相は八月下旬に、外務大臣就任後初めて日本にやってきて笑顔を振りまきました。安倍総理に対し、杭州に来てほしい、杭州では中国の悪口を言わないでほしいということを言いに来たのだと思います。そのようなタイミングで、

漁船や海警の船が尖閣列島にやって来たのは、彼らが、たまったエネルギーを爆発させてやろうと考えたためではないかと思えます。デモンストレーションを行った上で、その後には外交で処理するという態度が、習近平政権では目立つようになっています。

(なぜ言葉と行動がずれるのか)

もう一つは、私が大国症候群と呼んでいるものです。自己中心的な認識に陥りがちで、客観的に自分のことを見ることができません。このことは、中国に限らず、アメリカやインドなどにも同じようなところがあるでしょう。

例えば、二〇一三年に中国で「周辺外交工作座談会」が開催されました。座談会という名称ですが、大変大規模で重要な会議でした。ここで周辺外交とは近隣外交のことですが、公式の英語訳で

は peripheral diplomacy という訳語が充てられています。私は、中国人と会うたびに、周辺外交という言い方はやめた方がよいと言いました。言われた方は、私がなぜそのようなことを言うのかすぐには理解できないようでした。しかし、私が、「周辺という言葉を使うのは、自分が中心であると云っているようなものだ」と申しますと、相手からは一様に「気がつかなかった。これは変えたほうがよい」という反応が返ってきました。しかし、今もまだ変わっていません。

大国症候群の二つ目の例を挙げますと、習国家主席はDNAの話をするのが大好きです。演説の中で何度も、「中華民族の血液には他国を侵略したり覇を唱えたりするDNAはない」と言っています。このような言い方もやめたほうがよいと思います。特にベトナム人の前では絶対に言うべきではありません。何しろ彼らは、一〇〇〇回も中

国に侵略されたと認識していますので。

三つめの例は鄭和です。鄭和は一五世紀の明朝の頃の大提督です。彼は、永楽帝に愛でられた宦官で、何度も大艦隊を率いて東南アジアから南アジア、果てはアフリカまで大航海を繰り返しました。中国の海洋進出のシンボルとされている英雄です。中国人は、鄭和は平和の使者であった、後世のヨーロッパの帝国主義者と異なり、一片の土地も植民地にしなかったし、一人の人間も奴隷にしなかったと言います。

しかし、私は、数年前、スリランカのコロンボにある国立歴史博物館で、「我々は鄭和に侵略された」という説明文に出会いました。後で調べますと、当時のセイロン島にいくつかあった王国の一つで、王様が中国の朝貢秩序に入ることを拒否したことがわかりました。鄭和のミッションは、行った先々の国を中国の朝貢秩序の中に組み込む

ことでした。それを拒絶した王様の一族は、鄭和に攻められて負け、生け捕られて中国に連れて行かれてしまいました。これと同様のことは、セイロン島だけでなく、ジャワ島やその他の土地でもあったようです。つまり、鄭和は、決して平和の使者ではなかったわけです。しかし、このような客観的な歴史は、今の中国人には受け入れられません。私がこのことを記事に書きましたら、復旦大学のある中国人研究者から「高原は歴史を間違って理解している」と批判されました。自分のことを客観視することはなかなか難しいようです。

#### (4) 二〇一七年以降の歩み寄り

喜ばしいことですが、二〇一七年以降、次第に日中間の歩み寄りが進んでいます。きっかけは、中国が重視している一帯一路です。習国家主席の

ペットプロジェクトになってきているため、日本にとって外交上有効なカードになります。安倍総理は、二〇一七年の「アジアの未来」会議の演説で、条件を付けた上で一帯一路に協力できると言いました。中国側はこれに心を動かされたようです。第三国での首脳会談などを経て、二〇一八年五月に李克強総理が来日しました。安倍総理は北海道まで同行し、最後は空港まで見送るなど大サービスをしました。

二〇一八年一〇月には、安倍総理が訪中し、中国側から歓待を受けました。習近平、李克強、栗戰書（全人代常務委員長）というトップ3との会談が実現しました。習国家主席が宴会を開き、李総理とは二回も会食をしました。国賓として訪中した韓国の文在寅大統領が、一人飯が多かったのに対し、それより低いレベルの訪問を行った安倍総理がここまでの歓待を受けたわけです。中国側

の日本重視の姿勢がはつきりと出ていたと思いません。実際にいろいろな成果も上がりました。

今年は日中青少年交流推進年です。長期的な日中関係の未来を考えますと、お互いを正確に理解することはとても重要です。令和元年が日中青少年交流推進年であったと、後々まで語り継がれるような交流年になりたいと考えております。皆様の御理解と御協力をぜひお願いします。

## 三、中国経済

### (二〇一八年の経済成長)

二〇一八年の中国経済は、だんだん調子が悪くなってきました。公式発表では、昨年の中国のGDP成長率は六・六%であったとされておりますが、諸説紛々で確かなことはわかりません。二〇一八年一二月に、中国人民大学の経済学の教授が

講演で、ある重要な機関の研究グループの内部報告によれば、中国の二〇一八年のGDP成長率は一・六%に過ぎず、場合によってはマイナスになったかもしれないと述べて話題になりました。

私自身も、二〇一八年一〇月の段階で、ある有名大学の経済学院院长で著名なエコノミストから、「二〇一八年の中国のGDP成長率はゼロだ」と聞かされました。さすがにゼロはないだろうと思いましたが、その後、いろいろな人に聞いて回りましたところ、彼以外にもゼロだと言う人がいました。GDP成長率にはさまざまな見方がありますが、全般的に、当局の警戒感も高まっておりますし、一般の人々の不安感も高まっているというのが、昨年から今年にかけての状況ではないかと考えています。

(二〇一八年三月の全人代での政府活動報告)

二〇一八年三月の全人代での政府活動報告において、李総理は、「国内外の複雑で厳しい情勢に直面し、経済に下押し圧力が生じた」と述べるなど、大変率直にいろいろな問題があることを認めました。また、課題への対応策として、企業の税・社会保険料負担の軽減、インフラ投資の増大などの積極的な財政政策の実施、及び穏健な金融政策の運営を打ち出しました。

私自身は、このような報告を聞いて、中国の財政は大丈夫かという印象を受けました。経済成長率が下がると、財政収入の伸び率は下がります。

他方、財政支出に対するニーズは、社会保障、国防、環境対策など、いずれの分野を見てもこれから高まるばかりです。そうしますと、財政赤字が増えていくことは必至です。この点について、昨日会った元中国政府高官に尋ねましたところ、苦

悩みに満ちた表情で「確かに難しい。建設予算が多過ぎる。これをどう圧縮するかが課題だ」と言われました。しかし、中国でも建設業界の発言力は非常に強力です。これからどうなっていくのか確たることは言いづらいのですが、かつてソ連が崩壊し解体するに至った背景事情を振り返り、財政がどうなるかが、今後の中国の体制の行方を左右する大きなポイントではないかと考えています。

#### 四、米中関係

(新型大国関係から一帯一路へ)

先にも申し上げたとおり、中国は、アメリカとの新型大国関係を追求しましたが、結局、挫折してしまいました。中国によるサイバー攻撃や南シナ海への海洋進出などを背景に、アメリカが中国への警戒感を強めたこともあり、オバマ大統領

は、新型大国関係という概念を使わなくなりました。

それと同時に出てきたのが、一带一路です。一带一路とはシルクロード経済ベルト、一路とは二一世紀海上シルクロードを指します。東アジア経済圏と欧州経済圏をつなぎ、その中間地帯を發展させようとするものです。中国外交には、アメリカとぶつかる、日本やドイツなどユーラシアの方を向くという伝統的パターンがあります。振り子が東から西へ振れるわけで、まさにそのようなものとして一带一路が提示された面があります。

### （一带一路とは何か）

一带一路という概念は非常にわかりづらく、なかなか定義しづらいところがあります。私は、一带一路⇨星座説を唱えています。皆さんの中に星座を見たことのある人は、誰もおられないでしょ

う。星座とは単なる理念であり、人々の頭の中にしかありません。存在しないものは見えるはずがありません。一带一路はまさにそういうものですね。あえて定義するならば、習国家主席の権威と権力の象徴であると言えます。中国人はこのような概念を作り出す天才です。

以前、中国で改革開放という動きがありました。しかし、改革開放についてきちんと定義しようとしませんと、なかなか難しいところがあります。改革開放とは、まさに鄧小平の権威と権力のシンボルとも言うべきものです。二〇一八年は改革開放四〇周年と言われました。一九七八年の三中全会で改革開放が始まったと思っている人が多くいます。それでは、なぜ多くの人がそのように思っているのでしょうか。それは、みんながそのように言っているからです。それでは、なぜみんながそのように言っているのでしょうか。そ

それは、共産党がずっとそのように言い続けてきたからです。我々は、いつの間にか洗脳されているわけです。

しかし、振り返ってみますと、当時、改革開放という言葉はありませんでした。改革のシンボルは農村における請負制です。村と農家が請負契約を交わし、農家を単位とした農業に戻そうとするものです。こうした請負制は、三中全会においては、絶対にやってはならないこととして否定されていました。それが、今や多くの中国人は、農家の請負制は三中全会で認められて復活したものだと思われています。人間とは弱いものだと思わざるをえません。

外部の者が、中国に倣って一帯一路の概念を使ったり、もてはやしたりする必要は全くありません。実体はあくまでも星です。星は、単に見えているだけではなく、実際にそこにあります。中

国が唱える一帯一路においても、実際に行われるプロジェクトにこそ着目すべきです。一つ一つのプロジェクトを見て、それがよいプロジェクトであれば協力するし、そうでなければ放っておく、そのような姿勢で臨めばよいのではないかと考えています。

#### (トランプ政権と米中関係)

トランプ政権が始まった二〇一七年は、北朝鮮への対応において米中の協力が進むなど、米中関係は安定していたように思います。しかし、二〇一七年末頃から二〇一八年にかけて、米中関係は競合一辺倒に移っていききました。争いの種は、貿易摩擦だけでなく、技術覇権にまで広がっています。米中摩擦が激化する中で、二〇一八年九月、習国家主席は、「単独行動主義や貿易保護主義の高まりは、我々に自力更生の道を歩むことを強い



る」と述べています。

従来、中国は、米中関係の安定を全ての安定の基礎と位置付け、アメリカとの交渉を何とか穏便に済ませようとしてきました。そのような考え方は、二〇一八年一月頃に策定された二一文字方針に反映されています。ここでは、「対抗せず、冷戦を戦わず、歩みに即して開放する」とした上で、「国家の核心的利益は譲らない」と書かれています。習国家主席としては、「国家の核心的利益は譲らない」と言わざるを得ません。この点を重視するか、それとも、その前の「対抗せず」を重視するかは、中国の中でも立場によって異なっているように思います。

最初、中国は、アメリカとの交渉に低姿勢で臨んでいました。しかし、二〇一九年五月以降、中国は態度を変え、対米反発にかじを切りました。六月のG20大阪サミットにおいて、アメリカと中

国の間でどのような議論が行われるのか予測することは難しいのですが、いずれにせよ、両者が簡単に妥協して事態が落ちつくとは思えません。

#### (中朝関係)

米中朝の三角形は大変微妙です。北朝鮮は、二つの大国の間に立って、うまく立ち回ることに長けているように思います。一点、興味深いことを申し上げますと、よくマスコミなどで、北朝鮮は米軍を朝鮮半島から追い出したいと考えていると言われますが、実は決してそのようなことはないようです。某国の大使によれば、北朝鮮の指導者である金日成、金正日、金正恩は、異口同音に「朝鮮半島が統一しても米軍はいても構わない」と言ったということです。米軍が朝鮮半島にいた方がよいと考えられているのは、北朝鮮にとつては中国が怖いからです。そのような微妙なバラ

スが三国の間にあるということですが。

## 五、今後の日中関係

### (日中両国民の相手国に対する印象)

言論NPOが行ったアンケートの結果において、中国人の対日イメージと日本人の対中イメージの経年変化のグラフが注目されます(図表2)。

日本に対してよいイメージを持っている中国人の割合は、どんどん上がってきています。他方、中国に対してよいイメージを持っている日本人の割合は、ほとんど増えていません。中国人にこのグラフを見せると、彼らはびっくりします。

「なぜ日本人は中国によいイメージをもってくれないのか」というのが彼らの疑問です。日本人の立場からしますと、中国の振る舞いを見てよいイメージを持てるはずがない、そのようなこともわ

からないのかと感じてしまうのですが。

同じアンケートにおいて、よいイメージを持つていない人にその理由を聞いています。その結果、日本人が中国によいイメージを持たない理由で最も多いのが、尖閣の領海を侵犯し続けていることでした。それに続くのが、中国は国際ルールを守らないこと、その次が、歴史問題等での対日批判です。安全保障の問題が、中国に対してよいイメージが持たれない大きな理由です。日中両国の戦略目標が異なるため、経済面では協力しても、戦略面では対抗する関係になることは避けられません。日中だけでなく、他の多くの国が中国との間でそのような矛盾した関係を抱えています。

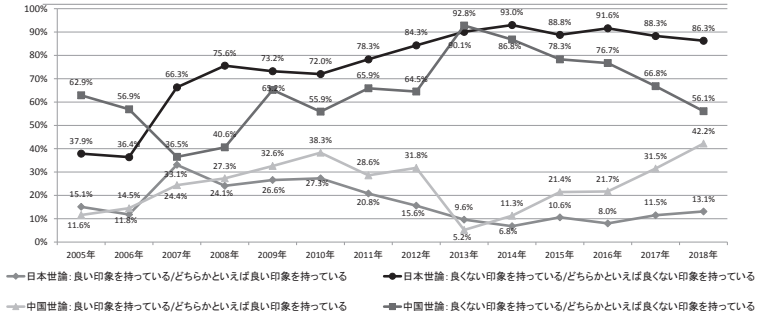
(どうすればよいのか?)

アメリカ人の間では、中国とは競合一辺倒でよ

図表2

## 日中両国民の相手国に対する印象

<http://www.genron-npo.net/pdf/14th.pdf>



いるかと思っている人が増えてきています。日本人の中にも、感情的にそのようなことを言う人が出てきています。しかし、日本の場合、とてもそのようなことはできません。日本には、中国との経済関係を断つようなことはできないからです。

持続可能な日中関係の発展を実現するためには、日中関係には脆弱な面もあれば強靱な面もあることを認識した上で、強靱な面を一層強化する一方、領土や安全保障などの脆弱な面を抑制管理していく必要があります。このようにして、今後二〇年ぐらい平和を保つことができれば、その間に中国が変わることも期待できるのではないかと思います。

とところで、私たちは中国を変えることができるのでしょうか。おそらくそのようなことはできません。中国は中国人にしか変えられないからです。それでは、私たちは何もできないのでしょうか。

か。そうではありません。私たちは中国人を変えることができません。私たちが働きかけることで、国際派を増やし、客観的に自分の国を見ることが出来る人を増やしていくことは可能です。中国とのエンゲージメントを継続し、両国の国民の間の深刻な情報ギャップ、認識ギャップを縮める努力を重ねていくことが重要です。その意味で、先ほど申し上げた青少年交流なども重要な意義を持っています。

私の話は以上です。御清聴ありがとうございます。(拍手)

**増井理事長** 高原先生、複雑な中国問題を大変わかりやすくお話しいただきありがとうございます。ありがとうございました。

若干お時間がございますので、御質問がありましたらお願いします。

**質問者 A** アメリカと中国の交渉において、今春、中国は、一旦まとまったとされる合意の受け入れを拒否し、米中の摩擦が激化する結果になりました。これは、米中合意のラインで中国の国内をまとめ切れなかったためでしょうか、あるいは、米中の合意内容について習近平の了解が得られなかったためでしょうか、この点について中国の国内ではどのように受け止められているのでしょうか。

**高原** 対米政策をどうするのかについて、昨年から中国の国内の意見が割れていると伝えられました。強い対応をするべきだという強硬派と、妥協せざるを得ないのではないかとという穏健派の間の論争です。

二〇一八年二月一日にブエノスアイレスで習国家主席とトランプ大統領の会談が行われました。その前に、両派の論争の決着が図られ、先ほ

ど御紹介した二一文字方針が策定されました。まずはソフトな対応で行こうということになったわけです。しかし、今春、その姿勢に変化が生じ、四月末の段階で逆の側に政策がスイッチされました。その原因は、アメリカ側の要求の中に「これは受け入れられない」というものが含まれていたためです。具体的には、多数の法律の修正を求められたためと言われています。習国家主席は、もともと欧米に対する反発心が強い人物です。昨年時点では、全体をまとめるトップの立場から、穏健派に軍配を上げていたわけですが、今回は、彼のもともとの本性が現れて、強硬派の側に政策を変えたのではないかと思います。

**質問者B** 中国からアメリカに、年間三五万人の学生が留学すると聞いています。このような状態はもう何年も続いており、多くの政府高官の子弟も留学しているようです。彼らは、アメリカで民

主主義、平等、多様性といったことを肌で感じて帰国することになるでしょう。彼らが中国に帰った後、もう少し民主主義を強める方向で影響力を発揮するようなことがあってもよいと思うのですが、そのような動きは何も見えてきません。この点について先生はどのようにご覧になっているのでしょうか。

**高原** 日本にも留学生はたくさん来ます。来日時点では、開放的で、開明的な考えを持っている学生は多くありません。しかし、日本で暮らしている時間が長くなりますと、外から中国を見て自分たちの価値観を問い直し、中国の国のあり方を批判的に見られるようになります。

なお、最近の新たな傾向として、インターネットが発達したせいで、せっかく日本に留学しても、日本語ができない段階ではどうしても中国語の情報を接することが多くなります。中国語の情

報は圧倒的に共産党が出しているものが多いため、外から中国を見たことによる変化の速度が遅くなっている、あるいは変化の程度が小さくなっているのではないかと印象を持つことがあります。データがあるわけではありませんので、あくまでも私の推測ですが。

しかし、日本に留学することによって、文化大革命や天安門事件などを全く知らなかった学生が、それらのことを知るようになることはとてもよいことです。留学生は多く受け入れた方がよいと考えています。

留学生が、帰国後、役割を發揮できるかどうかという点も問題になります。今のところ、政治面で影響力を發揮することは難しいと言わざるをえません。帰国した留学生がなかなか信用されないためです。しかし、異なった意識を持った中国人が増えていくことは、日本にとってプラスです

し、中国にとっても長期的にはプラスだと思えます。

**質問者C** 二点お伺いします。一つ目として、中国にとって、アメリカに譲歩しないで、自力更生の道を歩んでいくような選択肢はあり得るのでしょうか。二つ目はとして、中国が、安全保障、経済、資源、金融などのさまざまな分野で封じ込められて、結果的に、アメリカに頭を下げるしかないような状況に追い込まれていくのでしょうか。

**高原** 中国は開放政策をやめるつもりはないと思います。中国には十分な資源がなく、今や石油も天然ガスも大量に輸入している状態です。マーケットも海外に多くを依存しています。中国を最大の経済パートナーとしている国が、百数十ヶ国もあることを忘れてはなりません。したがって、アメリカがむちやをしますと、他の国はどち

らかといえは中国に味方しがちになります。アメリカはひどいという反応をする国も増えていくかもしれません。中国は一生懸命そのような国との連携を強化しようとするでしょう。

日本にとつても、新冷戦のような状況がよいとは決して言えません。私は、今、習国家主席が来日した際、「自由で開かれたインド太平洋」に言及してはどうかと提案しています。安倍総理は、二〇一六年にナイロビのTICADの会議場で「自由で開かれたインド太平洋」を提唱しました。「自由で開かれたインド太平洋」にも「一带一路」にも、経済面と戦略面の二つの側面があります。しかし、日本は、どちらかと言えば経済面を念頭に置いて、「自由で開かれたインド太平洋」を提唱しています。日本と中国が、「一带一路」と「自由で開かれたインド太平洋」が互いに協力し合い、共存できる関係にあることを、他の

世界に示すことができればどれほどよいことかと思っています。

今、地政学が国際関係を支配しようとしておりますが、そのようなことは避けなければなりません。あくまでも、平和と経済協力を、国際関係の主旋律にしておくべきではないでしょうか。

**増井理事長** まだ御質問をなさりたいことがたくさんありますが、そろそろ時間も過ぎておりますので、今日はこのあたりで「資本市場を考える会」を終わらせていただきたいと思います。

今日は、他ではなかなか伺えない興味深いお話を聞かせていただきました。高原先生、どうもありがとうございます。（拍手）

（たかはら あきお・東京大学公共政策大学院院長、  
大学院法学政治学研究科教授）

## 中国の内政外交の現状

（本稿は、令和元年六月五日に開催した講演会での講演の要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。）



高 原 明 生 氏

略 歴

1981年東京大学法学部卒、88年英国サセックス大学にて博士号取得。立教大学教授等を経て2005年より東京大学大学院法学政治学研究科教授、2018年より公共政策大学院院長を兼任。在中国日本大使館専門調査員、英国開発問題研究所理事、ハーバード大学訪問学者、アジア政経学会理事長、新日中友好21世紀委員会委員（日本側秘書長）、北京大学訪問学者、メルカトール中国研究所上級訪問学者などを歴任。東京財団政策研究所上席研究員、日本国際問題研究所上席客員研究員、日本国際フォーラム上席研究員などを兼任。近著に『シリーズ中国近現代史⑤ 開発主義の時代へ1972-2014』（共著、岩波新書）、『東大塾 社会人のための現代中国講義』（共編、東京大学出版会）。